

サイバー哲学研究拠点の構築

① 計画の概要

本計画の目的は、日本において「サイバー哲学」の研究を推進する拠点を形成し、国内外との連携および海外発信強化により、情報技術のトップランナーの一つである日本における新しい哲学のあり方を内外に示すと同時に、哲学研究のあり方を革新することにある。

サイバー哲学拠点

哲学方法論の革新+人間観・世界観の構築

「サイバー哲学」は以下の二本柱からなる。第一に、情報技術の爆発的進展に伴って生じる、世界観、人間観、価値観の変革を明確に定式化し、情報技術の望ましい発展方向を開発技術者・情報科学研究者とともに考えること。たとえば、人間よりある意味で知的な人工知能が可能になる「シンギュラリティ」以後の世界において、人間の生きる意味とは何か、価値・倫理とは何かを根底から問い直す。

第二に、情報技術を積極的に導入することにより、哲学研究の進め方の根本的な革新を目指す。手稿研究をネットワークと画像処理技術を使って半自動化された共同作業として行う「デジタル・ヒューマニティーズ」の拡大普及はもちろんのこと、哲学の研究手法に計算機実験をより本格的に導入する。哲学では従来、反事実的な状況を想定し、そこで何が起こりうるかを考える「思考実験」が有力な研究手法であったが、これは、哲学者自身の想像力・思考力の限界によって境界づけられてしまう。一方、計算機シミュレーションにより、言語、規範、協力、洞察等の生成を科学する「構成論的シミュレーション」研究は、人工生命や複雑系科学ですでに市民権をえてきている。本計画では、こうした研究手法を哲学に本格的に導入することにより、哲学とこうしたシミュレーション科学とをシームレスにつなぐことを目指す。

上記の目的を達成するために、本計画では、国内外に散在する同じ方向を志向する哲学研究者を糾合し、情報科学研究者、シミュレーション科学研究者と共同を深めることで、国際的な研究者ネットワークのハブを国内に形成することを目指す。

② 学術的な意義

哲学は、社会で生じつつあることがらを根底的に反省し、新しい社会のビジョンを示すものと自己定義してきたが、特にわが国では、その役割を十分に果たしてきたとは言いがたい。また、科学技術との関係では、その反省的役割は、ややもすると、科学技術の進展に対してネガティブで抑制的なものになることが多かった。もちろん、科学技術の暴走に警鐘を鳴らすことは重要な役割であるが、科学技術（情報技術）の進展のより望ましい方向を見出し提案することを目標とする本計画は、科学技術との関係において、哲学に新しい貢献の仕方を付け加えるという点で、哲学の役割を大きく変えるという学術的価値がある。

また、これまで個人による思索に比重を置いてきた哲学の研究手法においても、本計画は革新を迫るものである。つまり、計算機実験などのテクノロジーの積極的導入、情報科学研究者等の「非哲学者」との積極的な共同作業の導入により、哲学の研究手法は大きく変化することが予想される。

さらに、日本の哲学者による研究成果の発信は、これまで過去の伝統的哲学の研究の分野に偏ってきたが、未来志向の研究においても成果を国際的に発信していくことで、わが国の哲学の国際的存在感を高めることができる。

③ 国内外の動向と当該研究計画の位置づけ

哲学分野を中心としたデジタル・ヒューマニティーズの動きとしては、京都大学文学研究科の林晋教授が中心となって開発してきた、手稿研究のためのシステムがあり、田辺元の手稿研究に生かされている。

また、哲学への実験的手法の導入は、「実験哲学」という名の下に米国を中心として徐々に盛んになってきているが、わが国でも若手哲学者を中心として、研究グループが形成され、積極的に研究交流が行われている。計算機実験に関しては、たとえば計算論的科学哲学と呼ばれる分野では、科学哲学的仮説を計算機シミュレーションにより検証する研究がされてきた。

サイバー哲学のテーマのいくつかに関しては、国内でも若手を中心として研究グループが組織されている。自動運転車の事故時における責任の所在といった問題などに関しては、工学者、法学者、哲学者による共同研究が始まっている。この問題を含めた、より広い「ロボット倫理」を研究するチームも形成されている。

本計画は、こうした萌芽的・散在的な研究を緩やかに束ねて組織的活動とすることによって、その生産性と研究内容の深化を目指す。

④ 実施機関と実施体制

名古屋大学情報学研究科を実施の中心となる機関とする。同研究科には、現在すでに申請者をはじめとして、ロボット倫理とデジタル・ヒューマニティーズの研究・開発者、計算美学の研究・実践者と、計3名の哲学系研究者が所属しており、これまで、複雑系科学研究者、情報科学研究者、他分野の工学者、技術者とコラボレーションを進めてきた。

また、同研究科には、平成29年度より、附属「価値創造研究センター」が設置された。そして、本センターにおける一つの萌芽的プロジェクトとして、文系研究者が理工学研究者とともに推進する「ポジティブ情報学」がスタートしている。本計画は研究センターの研究ユニット「ポジティブ情報学」と密接な連携のもとに、それをさらに拡充する形で進めていく。

本計画では、名古屋大学情報科学研究科所属の3名の哲学研究者をコアとして、研究科及び「価値創造研究センター」の援助を得ながら、それを全国レベルでの共同研究に広げていくことで実施責任を果たしていく。

⑤ 所要経費

5年間の必要経費を以下に記す。

- (1) デジタル・ヒューマニティーズのための諸システム開発費用 2000万円
- (2) 人件費
 - ・事務補佐員（2名）1000万円
 - ・任期付き研究員（5名）7500万円
 - ・海外客員教員招聘（1名）2500万円
- (3) 研究費
 - ・国際会議開催費（5回）2500万円
- (4) 出版費 500万円

⑥ 年次計画

1) 第一年次

事務局機能の構築

ウェブサイトの立ち上げ

デジタル・ヒューマニティーズのための諸システム開発

海外の有力研究者の招聘と共同研究

サマースクール（哲学者のための計算機シミュレーション）の実施

第1回サイバー哲学国際集会開催（自動運転車の倫理問題）

(2) 第二年次

デジタル・ヒューマニティーズのための諸システム開発

デジタル・ヒューマニティーズのための諸システム講習会の開催

海外の有力研究者の招聘と共同研究

サマースクール（哲学者のための計算機シミュレーション）の実施

第2回サイバー哲学国際集会開催（情報の価値とは何か）

学術誌ないしレクチャーノートシリーズ「Journal of (lecture notes on) cyber philosophy」の発刊

(3) 第三年次

デジタル・ヒューマニティーズのための諸システムの改善

デジタル・ヒューマニティーズのための諸システム講習会の開催

海外の有力研究者の招聘と共同研究

サマースクールの実施

第3回サイバー哲学国際集会開催（シンギュラリティ以後の人間の価値）

学術誌ないしレクチャーノートシリーズの発行

(4) 第四年次

デジタル・ヒューマニティーズのための諸システムの改善

デジタル・ヒューマニティーズのための諸システム講習会の開催

海外の有力研究者の招聘と共同研究

サマースクール（哲学者のための計算機シミュレーション）の実施

第4回サイバー哲学国際集会開催（テーマ未定）

学術誌ないしレクチャーノートシリーズの発行

(5) 最終年次

海外の有力研究者の招聘と共同研究

サマースクール（哲学者のための計算機シミュレーション）の実施

第5回サイバー哲学国際集会開催（テーマ未定）

学術誌ないしレクチャーノートシリーズの発行

サイバー哲学研究センターの立ち上げ

⑦ 社会的価値

Society 5.0の実現には、人工知能や情報技術のスムーズな社会的受容が不可欠である。しかしながら、人々がこれらの技術に対してもつ不安や懸念の中には、責任概念や、自由意志概念、意思決定の概念、人間の独自性や尊厳といった概念レベルでの解決を必要とするものが多い。サイバー哲学は、二元生活・人間社会と情報技術との界面で生じる概念的問題に解答と指針を与えることによって、幸せな高度情報社会の実現に寄与する。

⑧ 本計画に関する連絡先

戸田山 和久（名古屋大学情報学研究科）